

第1 全般の概要 < 地方公営企業法適用企業 >

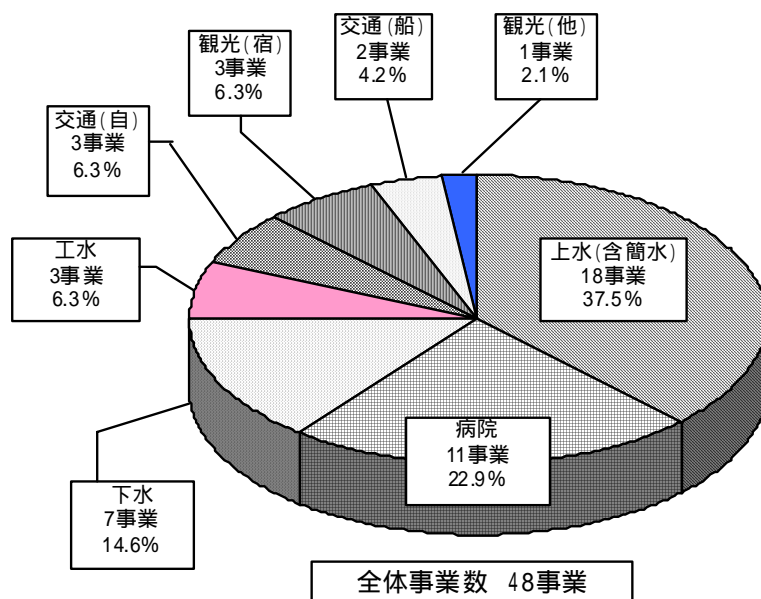
1 地方公営企業事業数

平成19年度末の地方公営企業法を適用している事業数は48事業で、平成18年度末からの増減はない。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		14	15	16	17	18	19
上水道事業（含簡水）		33	32	22	18	18	18
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送事業	3	3	3	3	3	3
	船舶運航事業	2	2	2	2	2	2
	小 計	5	5	5	5	5	5
病院事業		15	14	12	11	11	11
下水道事業		6	6	6	6	7	7
観光施設事業	休養宿泊施設	4	4	4	3	3	3
	その他観光施設	1	1	1	1	1	1
	小 計	5	5	5	4	4	4
合 計		67	65	53	47	48	48

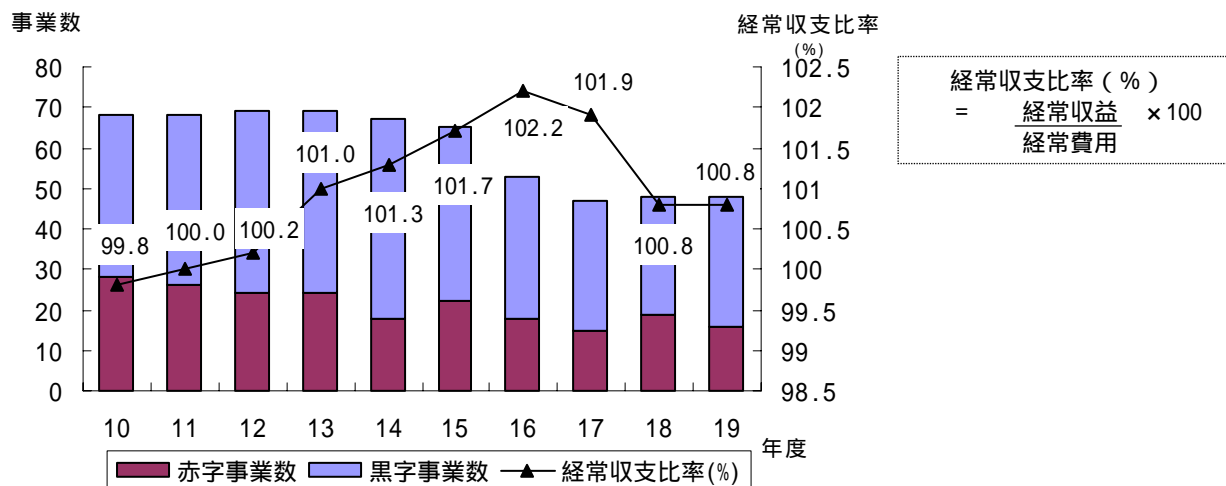
第1図 地方公営企業事業数



## 2 経営状況の推移

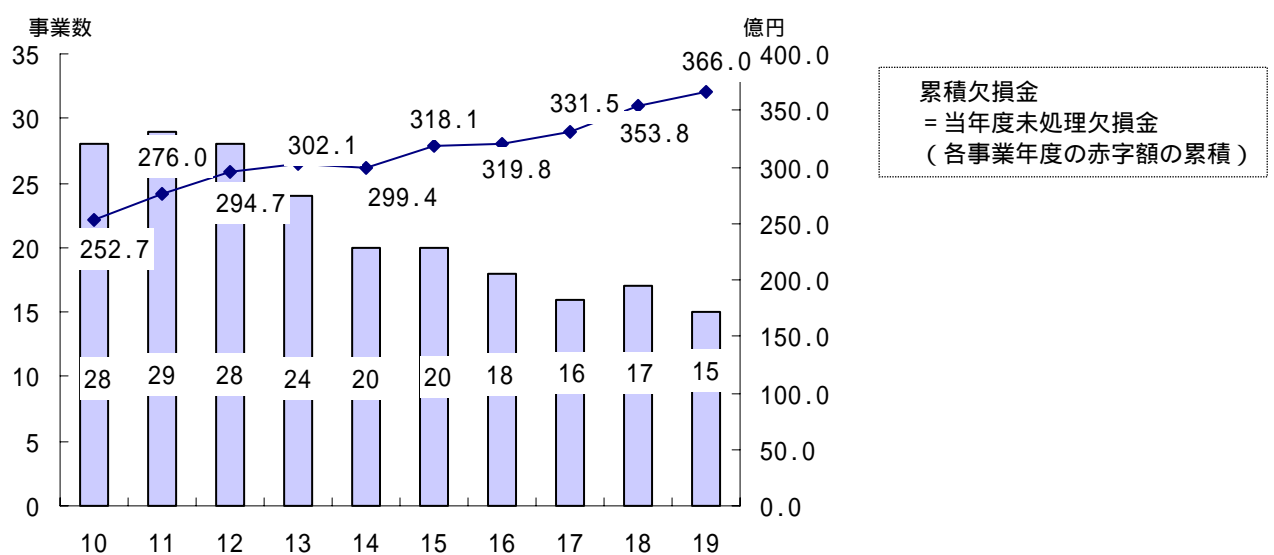
- (1) 平成19年度の経常収支比率は100.8%で、前年度から増減はなく、9年連続で収支均衡点を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は16事業で、前年度に比べて3事業減少した。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

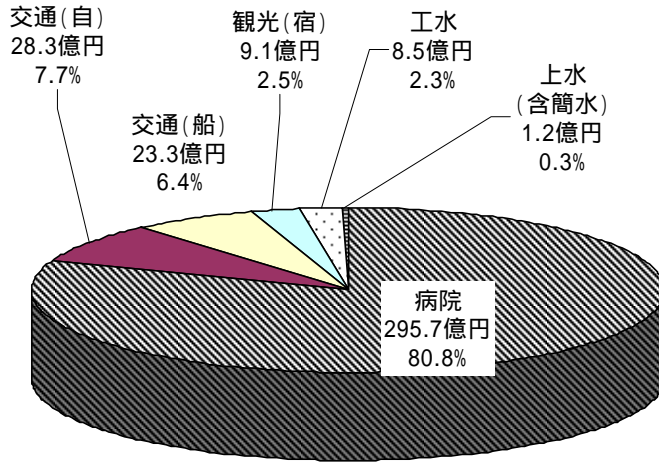


- (3) 累積欠損金を有する事業数は15事業で、前年度と比べ2事業減少したが、金額は366億5百万円で、前年度と比べ12億26百万円(3.5%)の増となっている。事業別にみると、病院事業が295億70百万円で、全体の約8割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移

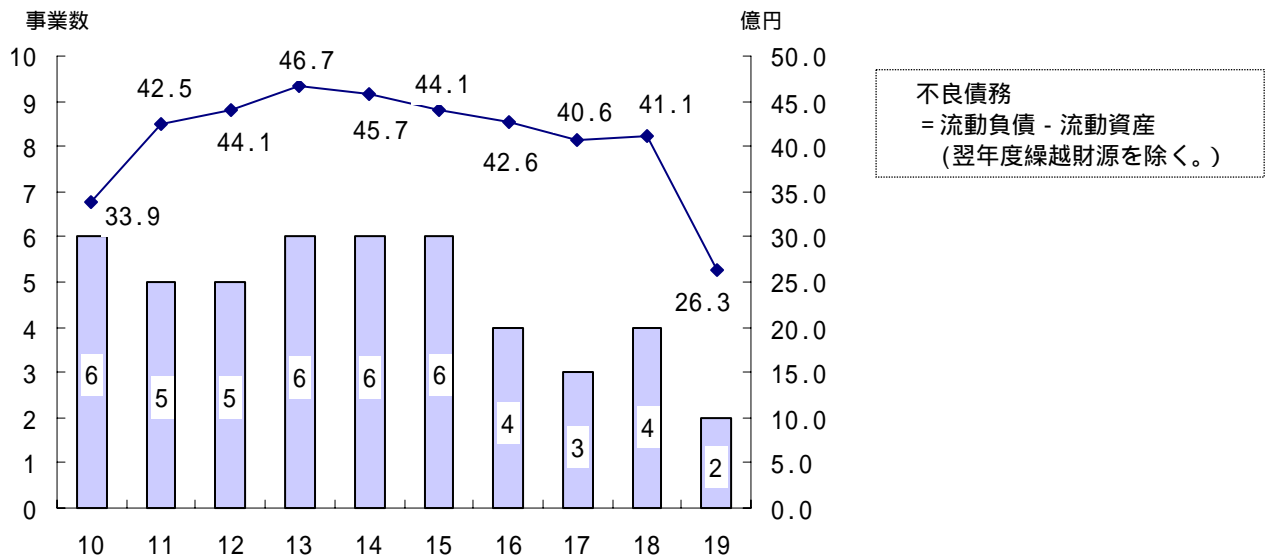


第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は2事業で、前年度と比べ2事業減少し、金額は26億30百万円で、前年度と比べて14億80百万円(36.0%)の減となっている。平成19年度末に不良債務が生じているのは交通事業のみである。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

（1）全体の経常収益は2,022億25百万円で、前年度に比べ24億30百万円（1.2%）増加し、経常費用は2,005億44百万円で、前年度に比べ23億円（1.2%）増加した。

経常収益対経常費用比率（以下「経常収支比率」という。）は100.8%で、前年度に比べ増減はなく、全体として収支は均衡した。

（2）単年度収支については、経常利益は43億64百万円で前年度に比べ65百万円（1.5%）増加し、経常損失は26億84百万円で前年度に比べ64百万円（2.4%）減少した。

なお、経常損失を生じた事業数は16事業で、前年度に比べて3事業減少した。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

項 目		年 度		差 引 -	対前年増減率 / -1×100
		平成19年度	平成18年度		
経 常 収 益 A		202,225	199,794	2,430	1.2
う ち 営 業 収 益 B		178,811	180,196	1,385	0.8
経 常 費 用 C		200,544	198,244	2,300	1.2
差 引（A - C） D		1,680	1,550	130	-
D の 内 訳	経 常 利 益 E	4,364	4,298	65	1.5
	経 常 損 失 F	2,684	2,748	64	2.4
累 積 欠 損 金 G		36,605	35,379	1,226	3.5
不 良 債 務 H		2,630	4,110	1,480	36.0
全 体 事 業 数		48	48	0	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	16	19	3	15.8
	累積欠損金のある事業数	15	17	2	11.8
	不良債務のある事業数	2	4	2	50.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F / B	1.5	1.5	0.0	-
	累 積 欠 損 金 G / B	20.5	19.6	0.9	-
	不 良 債 務 H / B	1.5	2.3	0.8	-
経 常 収 支 比 率		100.8	100.8	0.0	-

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

#### 4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益が生じた事業数は、上水道事業（法適用簡易水道事業1を含む。以下同じ。）16、下水道事業7、病院事業6、工業用水道事業2、交通（自動車運送）事業1の計32事業である。

また、経常利益の額では、上水道事業が34億4百万円で全体の78.0%を占め、次いで下水道事業が3億99百万円で9.1%、工業用水道事業が3億21百万円で7.4%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、病院事業5、観光施設（休養宿泊）事業3、上水道事業2、交通（自動車運送）事業2、交通（船舶運航）事業2、工業用水道事業1、観光施設（その他）事業1の合計16事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が17億11百万円で63.8%を占め、次いで交通（船舶運航）事業が2億58百万円で全体の9.6%、観光施設（休養宿泊）事業が1億98百万円で7.4%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が105.8%、工業用水道事業が103.8%、下水道事業が100.8%で収支均衡点（100%）を上回っているが、観光施設（休養宿泊）事業が76.4%、交通（船舶運航）事業が84.7%、観光施設（その他）事業が90.9%、交通（自動車運送）が97.3%、病院事業が98.2%で収支均衡点を下回っている。

#### 5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が295億68百万円で全体の80.8%を占め、次いで交通（自動車運送）事業が28億32百万円で7.7%、交通（船舶運航）事業が23億30百万円で6.4%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、病院事業が17億13百万円の増（6.1%増）、交通（船舶運航）事業が2億58百万円の増（12.5%増）、工業用水道事業が1億81百万円の増（27.3%増）等、4業種となっている。

#### 6 不良債務（業種別）

不良債務を有する事業を業種別にみると、交通（自動車運送）事業が26億26百万円で全体の99.8%、次いで交通（船舶運航）事業が4百万円で全体の0.2%を占めている。

前年度との比較では、不良債務が増加した業種はなく、観光施設（休養宿泊）事業が14億28百万円の減（皆減）、下水道事業が46百万円の減（皆減）、交通（自動車運送）事業が5百万円の減（0.2%）、交通（船舶運航）事業が2百万円の減（28.1%）となっている。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

項目	業種		工業用水道	交通 (自動車)	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 宿泊	観光 (その他)	
	全事業	上水道 (含簡水)								
経常収益 A	(199,794) 202,225	(59,545) 59,351	(3,794) 3,792	(5,034) 4,825	(1,446) 1,430	(79,906) 83,594	(49,008) 48,287	(771) 641	(290) 304	
Aのうち 営業収益 B	(180,196) 178,811	(55,670) 55,432	(3,752) 3,750	(4,252) 4,120	(1,421) 1,314	(73,474) 77,343	(40,584) 35,922	(756) 627	(288) 303	
経常費用 C	(198,244) 200,544	(56,204) 56,086	(3,672) 3,653	(5,039) 4,957	(2,163) 1,688	(80,878) 85,099	(49,067) 47,887	(913) 840	(308) 335	
差引(A - C) D	(1,550) 1,680	(3,341) 3,265	(122) 139	( 6) 132	( 718) 258	( 972) 1,505	( 59) 399	( 141) 198	( 18) 30	
Dの内訳	経常利益 E	(4,298) 4,364	(3,382) 3,404	(301) 321	(11) 34	( - ) -	(375) 206	(229) 399	( - ) -	( - ) -
	経常損失 F	(2,748) 2,684	(41) 139	(179) 181	(16) 165	(718) 258	(1,347) 1,711	(289) -	(141) 198	(18) 30
累積欠損金 G	(35,379) 36,605	(4) 116	(665) 846	(2,845) 2,832	(2,072) 2,330	(27,855) 29,568	(20) -	(1,918) 912	( - ) -	
不良債務 H	(4,110) 2,630	( - ) -	( - ) -	(2,631) 2,626	(6) 4	( - ) -	(46) -	(1,428) -	( - ) -	
全体事業数	(48) 48	(18) 18	(3) 3	(3) 3	(2) 2	(11) 11	(7) 7	(3) 3	(1) 1	
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	(19) 16	(3) 2	(1) 1	(1) 2	(2) 2	(6) 5	(2) -	(3) 3	(1) 1
	累積欠損金のある事業数	(17) 15	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(8) 7	(1) -	(3) 3	( - ) -
	不良債務のある事業数	(4) 2	( - ) -	( - ) -	(1) 1	(1) 1	( - ) -	(1) -	(1) -	( - ) -
対営業収益比率	経常損失 F/B	(1.5) 1.5	(0.1) 0.3	(4.8) 4.8	(0.4) 4.0	(50.5) 19.7	(1.8) 2.2	(0.7) -	(18.7) 31.6	(6.1) 10.0
	累積欠損金 G/B	(19.6) 20.5	(0.0) 0.2	(17.7) 22.6	(66.9) 68.7	(145.8) 177.3	(37.9) 38.2	(0.1) -	(253.9) 145.4	( - ) -
	不良債務 H/B	(2.3) 1.5	( - ) -	( - ) -	(61.9) 63.7	(0.4) 0.3	( - ) -	(0.1) -	(189.0) -	( - ) -
経常収支比率	(100.8) 100.8	(105.9) 105.8	(103.3) 103.8	(99.9) 97.3	(66.8) 84.7	(98.8) 98.2	(99.9) 100.8	(84.5) 76.4	(94.3) 90.9	

（注）1 （ ）内は，前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため，差引，計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,396億13百万円で、前年度に比べ399億88百万円(40.1%)増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が852億92百万円で、前年度に比べ342億91百万円(67.2%)増加し、全体支出の61.1%を占め、建設改良費が526億10百万円で、前年度に比べ81億25百万円(18.3%)増加し、支出全体の37.7%を占めている。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が889億49百万円で前年度に比べ333億15百万円(59.9%)の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が429億22百万円で、前年度に比べ22億45百万円(5.5%)の増加、財源不足額は77億42百万円で、前年度に比べ44億28百万円(133.6%)の増加となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が63.7%で前年度に比べ7.9ポイント上昇し、内部資金が30.7%で前年度に比べ10.1ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成19年度	平成18年度	差 引 -	対 前 年 増 減 率 / -1×100	構 成 比		
						平成19年度	平成18年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	52,610	44,485	8,125	18.3	37.7	44.7	
	企業債償還金 B	85,292	51,001	34,291	67.2	61.1	51.2	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	45,703	41,277	4,426	10.7	32.7	41.4	
	そ の 他 D	1,711	4,139	2,427	58.7	1.2	4.2	
	計 ( A + B + D ) E	139,613	99,625	39,988	40.1	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	42,922	40,677	2,245	5.5	30.7	40.8	
	外 部 資 金 G	88,949	55,634	33,315	59.9	63.7	55.8	
	G の う ち	企 業 債 H	66,789	36,872	29,917	81.1	47.8	37.0
		他会計繰入金 I	8,109	6,748	1,361	20.2	5.8	6.8
	計 ( F + G ) J	131,872	96,311	35,561	36.9	94.5	96.7	
財源不足額 ( E - J ) K		7,742	3,314	4,428	133.6	5.5	3.3	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		7,331	2,832	4,500	158.9	5.3	2.8	
実質財源不足額 ( K - L ) M		410	482	72	14.9	0.3	0.5	

(注) 1 内部資金 = 補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が 290 億 12 百万円で全体の建設改良費の 55.1%、次いで上水道事業が 172 億 18 百万円で 32.7%、病院事業が 58 億 70 百万円で 11.2%を占め、この 3 業種で全体の建設改良費の 99.0%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で 493 億 75 百万円、以下上水道事業が 267 億 97 百万円、病院事業が 74 億 20 百万円、工業用水道事業が 14 億 87 百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額は、下水道事業が 73 億 31 百万円で最も多く、以下交通（自動車運送）事業が 4 億 10 百万円となっている。

なお、前述の財源不足額から当年度同意等債で未借入又は未発行額を控除した実質財源不足額は、交通（自動車運送）事業の 4 億 10 百万円のみとなっている。この実質財源不足額は、一時借入金で措置され、不良債務の発生要因となっている。

第 5 表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

業種		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水 道	交 通 (自動車)	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養〕 宿泊	観 光 (その他)
資 本 的 支 出	建設改良費 A	(44,485) 52,610	(15,522) 17,218	(99) 73	(197) 348	(-) 50	(7,570) 5,870	(21,065) 29,012	(11) 6	(21) 33
	企業債 償還金 B	(51,001) 85,292	(14,953) 26,797	(1,028) 1,487	(123) 121	(37) 43	(4,050) 7,420	(30,746) 49,375	(63) 49	(-) -
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(41,277) 45,703	(12,639) 14,651	(1,028) 1,259	(123) 121	(37) 43	(3,996) 5,160	(23,390) 24,420	(63) 49	(-) -
	その他 D	(4,139) 1,711	(1,168) 406	(-) -	(386) 829	(-) -	(1,728) 307	(835) 170	(21) -	(-) -
	計(A+B+D) E	(99,625) 139,613	(31,644) 44,421	(1,127) 1,561	(705) 1,297	(37) 93	(13,349) 13,597	(52,646) 78,556	(95) 55	(21) 33
上 記 財 源	内部資金 F	(40,677) 42,922	(19,028) 20,333	(1,098) 1,006	(53) 466	(37) 43	(3,005) 3,440	(17,424) 17,582	(11) 19	(21) 33
	外部資金 G	(55,634) 88,949	(12,616) 24,088	(29) 554	(248) 421	(-) 50	(10,344) 10,157	(32,362) 53,643	(35) 36	(-) -
	Gのうち 企業債 H	(36,872) 66,789	(8,161) 18,958	(18) 253	(179) 372	(-) -	(6,698) 6,983	(21,816) 40,223	(-) -	(-) -
	他会計 繰入金 I	(6,748) 8,109	(1,304) 1,803	(1) 300	(29) 29	(-) 50	(2,093) 2,433	(3,286) 3,458	(35) 36	(-) -
計(F+G) J	(96,311) 131,872	(31,644) 44,421	(1,127) 1,561	(301) 887	(37) 93	(13,349) 13,597	(49,785) 71,224	(46) 55	(21) 33	
財源不足額 (E - J) K	(3,314) 7,742	(-) -	(-) -	(404) 410	(-) -	(-) -	(2,861) 7,331	(49) -	(-) -	
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(2,832) 7,331	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(2,832) 7,331	(-) -	(-) -	
実質財源不足額 (K - L) M	(482) 410	(-) -	(-) -	(404) 410	(-) -	(-) -	(29) -	(49) -	(-) -	

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。



9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に 331 億 99 百万円、資本的収入に 81 億 9 百万円で合計 413 億 7 百万円となり、前年度に比べ、あわせて 24 億 6 百万円 (6.2%) 増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が 258 億 08 百万円で全体の 62.5% を占め、次いで病院事業が 92 億 6 百万円で 22.3% を占め、この 2 業種で全体の 84.8% を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、観光施設(休養宿泊)事業が 15 億 37 百万円 (3,127.4%)、上水道事業が 5 億 36 百万円 (17.5%)、工業用水道事業が 2 億 99 百万円 (40,348.2%)、交通(船舶運航)事業が 1 億 50 百万円 (皆増)、病院事業が 83 百万円 (0.9%) 増加している。  
逆に、下水道事業が 1 億 43 百万円 (0.6%)、自動車(自動車運送)事業が 57 百万円 (8.0%) の減少となっている。

第 6 表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

業種	平成 19 年度			平成 18 年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C 及び F の 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		19 年度	18 年度
上水道(含簡水)	1,797	1,803	3,600	1,759	1,304	3,063	17.5	8.7	7.9
工業用水道	0	300	300	0	1	1	40,348.2	0.7	0.0
交通(自動車運送)	629	29	658	686	29	714	8.0	1.6	1.8
交通(船舶運航)	100	50	150	-	-	-	皆増	0.4	-
病院	6,773	2,433	9,206	7,029	2,093	9,123	0.9	22.3	23.5
下水道	22,350	3,458	25,808	22,665	3,286	25,951	0.6	62.5	66.7
観光(休養宿泊)	1,550	36	1,586	14	35	49	3,127.4	3.8	0.1
観光(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	33,199	8,109	41,307	32,153	6,748	38,901	6.2	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、535億74百万円で、前年度に比べ52百万円(0.1%)の増加となり、料金収入に対する割合は33.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では下水道事業の12.5%、工業用水道事業の16.6%、上水道事業の19.0%の順で、高い方では交通(自動車運送)事業の87.2%、病院事業の49.7%、観光施設(その他)事業の45.1%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

業種	平成19年度		平成18年度		差引	対前年 増減率 ( / - 1) x 100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費	料金収入 に対する 割合	職員給与 費	料金収入 に対する 割合			
上水道(含簡水)	9,880	19.0	9,987	19.2	107	1.1	0.0
工業用水道	621	16.6	640	17.2	19	3.0	0.4
交通(自動車運送)	3,387	87.2	3,447	85.7	60	1.8	3.4
交通(船舶運航)	585	44.5	1,026	72.2	441	43.0	7.5
病院	35,779	49.7	35,008	51.4	772	2.2	5.7
下水道	3,041	12.5	3,134	12.7	94	3.0	0.7
観光(休養宿泊)	196	32.1	193	26.1	3	1.7	17.2
観光(その他)	86	45.1	87	47.2	1	0.9	3.7
計	53,574	33.9	53,522	34.6	52	0.1	2.2

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 平成19年度地方公営企業事業数調(法適用)

(平成20年3月31日現在)

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業 (法適用簡易水道事業を含む。)		広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町	(15) 16	東広島市, 世羅町	(3) 2	(18) 18
	工業用水道事業	呉市, 福山市	(2) 2	大竹市	(1) 1	(3) 3
交通事業	自動車運送事業	尾道市	(2) 1	呉市, 三原市	(1) 2	(3) 3
	船舶運航事業		(0) 0	江田島市, 竹原波方間自動車航送船組合	(2) 2	(2) 2
	小計		(2) 1		(3) 4	(5) 5
病院事業		三原市, 尾道市, 三次市, 安芸太田町, 北広島町, 世羅中央病院企業団	(5) 6	広島市, 呉市, 福山市, 府中市, 庄原市	(6) 5	(11) 11
下水道事業		広島市(公共), 呉市(公共), 呉市(特環), 大竹市(公共), 江田島市(特環)	(3) 5		(2) 0	(5) 5
観光施設事業	休養宿泊施設		(0) 0	呉市, 廿日市市, 江田島市	(3) 3	(3) 3
	その他の観光施設		(0) 0	廿日市市	(1) 1	(1) 1
	小計		(0) 0		(4) 4	(4) 4
合計			(27) 30		(19) 16	(46) 46
		現在建設中であり未供用となっている事業				
下水道事業		世羅町(公共), 世羅町(特環)			(2) 2	(48) 48

注: 1 ( )内数値は, 前年度事業数(平成19年3月31日現在)を示す。

2 黒字・赤字は, 経常収支による。

3 下線の事業は, 前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表2 平成19年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益の収支)

項目 業種	年度	1	うち 經常収益 (C+E)	(1)	うち 料金収入	うち 他会計 繰入金	(2)	うち 他会計 繰入金	(3)	2	うち 經常費用 (I+K)
		総収益 (C+E+F)		営業収益			営業外収益		特別利益	総費用 (I+K+L)	
		A	B	C	D		E		F	G	H
上水道事業 (法適用水を含む.)	H18	59,618,466	59,545,348	55,669,790	51,940,678	308,637	3,875,558	1,450,803	73,118	56,370,817	56,203,862
	H19	59,404,652	59,351,301	55,431,783	51,923,940	304,066	3,919,518	1,492,843	53,351	56,204,997	56,086,386
工業用水道事業	H18	3,793,769	3,793,765	3,752,262	3,714,239	126	41,503	0	4	3,700,344	3,672,153
	H19	3,797,835	3,792,299	3,750,232	3,730,040	126	42,067	0	5,536	3,652,813	3,652,813
交通(自動車運送) 事業	H18	5,108,519	5,033,665	4,251,569	4,020,916	0	782,096	610,661	74,854	5,040,312	5,039,256
	H19	4,914,996	4,824,864	4,120,203	3,884,099	0	704,661	560,111	90,132	4,964,489	4,956,562
交通(船舶運航) 事業	H18	1,535,543	1,445,615	1,420,910	1,420,910	0	24,705	0	89,928	2,163,161	2,163,161
	H19	1,429,972	1,429,972	1,314,038	1,314,038	0	115,934	100,000	0	1,688,344	1,688,344
病院事業	H18	79,946,258	79,906,052	73,473,843	68,101,434	2,433,456	6,432,209	4,596,037	40,206	81,109,615	80,877,637
	H19	83,716,126	83,593,961	77,342,574	71,979,419	2,390,804	6,251,387	4,381,934	122,165	85,332,739	85,098,546
下水道事業	H18	49,323,994	49,008,093	40,583,704	24,585,628	15,933,378	8,424,389	6,731,250	315,901	49,114,844	49,067,466
	H19	48,345,625	48,286,574	35,921,840	24,404,977	11,452,572	12,364,734	10,897,055	59,051	47,953,385	47,887,365
観光施設 (休養宿泊)事業	H18	771,492	771,492	755,507	737,643	0	15,985	13,704	0	912,888	912,888
	H19	2,182,132	641,179	627,284	610,768	0	13,895	9,387	1,540,953	1,175,870	839,551
観光施設 (その他)事業	H18	290,048	290,048	288,328	184,631	0	1,720	0	0	307,665	307,665
	H19	304,392	304,392	302,872	191,516	0	1,520	0	0	334,739	334,739
合計	H18	200,388,089	199,794,078	180,195,913	154,706,079	18,675,597	19,598,165	13,402,455	594,011	198,719,646	198,244,088
	H19	204,095,730	202,224,542	178,810,826	158,038,797	14,147,568	23,413,716	17,441,330	1,871,188	201,307,376	200,544,306

(単位:千円, %)

(1) 営業費用	うち 職員給与費	うち 減価償却費	(2) 営業外費用	うち 支払利息	(3) 特別損失	3 当年度純利益 又は純損失 (A-G)	4 経常利益又は 経常損失 (B-H)	5 前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金	6 当年度未処分 利益剰余金又 は未処理欠損 金 M	7 不良債務 N	比 率			
											経常 収 支 B / H	営業 収 支 C / I	職員給与 費対料金 収 入 J / D	
I	J		K		L									
48,153,148	9,987,292	14,298,646	8,050,714	7,812,820	166,955	-53,594	-40,907	0	-4,088	0	105.9	115.6	19.2	
48,513,418	9,879,843	14,657,080	7,572,968	7,346,736	118,611	-144,448	-138,976	-4,087	-116,327	0	105.8	114.3	19.0	
3,122,594	639,531	1,163,295	549,559	549,558	28,191	-207,600	-179,413	-457,214	-664,814	0	103.3	120.2	17.2	
3,141,595	620,584	1,161,528	511,218	510,619	0	-181,468	-181,474	-664,814	-846,282	0	103.8	119.4	16.6	
4,589,184	3,446,977	144,227	450,072	34,757	1,056	0	-16,216	-2,903,808	-2,845,170	2,630,658	99.9	92.6	85.7	
4,558,697	3,386,532	143,688	397,865	41,308	7,927	-93,205	-165,258	-2,845,170	-2,832,276	2,625,876	97.3	90.4	87.2	
2,156,238	1,026,313	247,249	6,923	6,538	0	-627,618	-717,546	-1,444,203	-2,071,821	0	66.8	65.9	72.2	
1,678,309	585,027	234,908	10,035	5,212	0	-258,372	-258,372	-2,071,821	-2,330,193	0	84.7	78.3	44.5	
76,856,718	35,007,615	4,724,685	4,020,919	2,174,937	231,978	-1,507,436	-1,346,556	-26,566,472	-27,854,884	0	98.8	95.6	51.4	
81,045,874	35,779,129	6,064,332	4,052,672	2,187,590	234,193	-1,785,261	-1,710,832	-27,855,902	-29,567,794	0	98.2	95.4	49.7	
28,121,331	3,134,184	16,228,583	20,946,135	19,612,445	47,378	-20,306	-288,829	0	-20,306	46,326	99.9	144.3	12.7	
27,830,951	3,040,500	16,356,962	20,056,414	18,852,689	66,020	0	0	-20,306	0	0	100.8	129.1	12.5	
887,261	192,690	92,846	25,627	17,465	0	-141,396	-141,396	-1,776,648	-1,918,044	1,427,595	84.5	85.2	26.1	
819,173	195,929	108,901	20,378	15,052	336,319	-86,789	-198,372	-1,918,044	-911,782	0	76.4	76.6	32.1	
307,655	87,136	20,771	10	0	0	-17,617	-17,617	0	0	0	94.3	93.7	47.2	
306,518	86,310	18,994	28,221	0	0	-30,347	-30,347	0	0	0	90.9	98.8	45.1	
164,194,129	53,521,738	36,920,302	34,049,959	30,208,520	475,558	-2,575,567	-2,748,480	-33,148,345	-35,379,127	4,110,404	100.8	109.7	34.6	
167,894,535	53,573,854	38,746,393	32,649,771	28,959,206	763,070	-2,579,890	-2,683,631	-35,380,144	-36,604,654	2,630,064	100.8	106.5	33.9	

附表3 平成19年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

項目 業種	年度	資 本 的 収 入				Aのうち 企業債 E	Aのうち 他会計 繰入金 F	資 本 的 支 出 G	Gのうち 建 設 改 良 費 H	Gのうち 企業債 償 還 金 I	差 引 ( D - G )	
		総 額 A	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額 B	前年度同意 等債今年度 収入分 C	純 計 (A-(B+C)) D						差 額 J	不 足 額 ( ) k
上 水 道 事 業 (法適用水を含む。)	H18	12,423,615	306,397	110,000	12,007,218	8,160,966	1,303,729	31,643,543	15,522,234	14,953,420		19,636,325
	H19	23,970,837	491,235		23,479,602	18,958,366	1,802,600	44,420,869	17,218,183	26,796,932		20,941,267
工 業 用 水 道 事 業	H18	18,474			18,474	17,700	616	1,127,137	98,784	1,028,353	616	1,109,279
	H19	554,338			554,338	253,400	300,000	1,560,742	73,372	1,487,370		1,006,404
交 通 (自 動 車 運 送 ) 事 業	H18	255,281			255,281	179,200	28,808	705,479	196,506	123,195	6,942	457,140
	H19	523,923			523,923	371,500	28,755	1,297,497	347,507	120,811	7,741	781,315
交 通 (船 舶 運 航 ) 事 業	H18							37,405		37,405		37,405
	H19	50,000			50,000		50,000	93,134	50,085	43,049		43,134
病 院 事 業	H18	10,416,892			10,416,892	6,697,900	2,093,488	13,348,868	7,570,437	4,050,043		2,931,976
	H19	10,157,494			10,157,494	6,982,900	2,433,214	13,597,324	5,870,421	7,420,318		3,439,830
下 水 道 事 業	H18	35,488,534	267,886	2,899,200	32,321,448	21,816,471	3,286,065	52,645,901	21,065,228	30,745,601		20,324,453
	H19	56,808,752	157,566	2,980,000	53,671,186	40,222,640	3,458,070	78,555,894	29,011,519	49,374,632	24,998	24,909,706
観 光 施 設 (休養宿泊)事業	H18	35,451			35,451		35,451	95,256	10,784	63,072		59,805
	H19	36,106			36,106		36,092	55,065	5,862	49,203		18,959
観 光 施 設 (その他)事業	H18							21,366	21,366			21,366
	H19							32,926	32,926			32,926
合 計	H18	58,638,247	574,283	3,009,200	55,054,764	36,872,237	6,748,157	99,624,955	44,485,339	51,001,089	7,558	44,577,749
	H19	92,101,450	648,801	2,980,000	88,472,649	66,788,806	8,108,731	139,613,451	52,609,875	85,292,315	32,739	51,173,541

(単位:千円,%)

補てん財源								補てん 財源不足額 (K-L)	比率			
過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金 処分額	当年度利 益剰余金 処分額	積立金 取り崩し 額	繰越工事 資金	その他	計 L		資本的収支		資本的支出	
									E/A	F/A	H/G	I/G
6,659,455	8,316,859	1,290,213		2,260,522	622,673	486,603	19,636,325		65.7	10.5	49.1	47.3
6,419,512	10,048,490			3,194,668	612,245	666,352	20,941,267		79.1	7.5	38.8	60.3
591,310	21,999			204,000	11,057	280,913	1,109,279		95.8	3.3	8.8	91.2
753,983	45,270			204,000		3,151	1,006,404		45.7	54.1	4.7	95.3
50,352						2,505	52,857	404,283	70.2	11.3	27.9	17.5
288,120	76,297					6,568	370,985	410,330	70.9	5.5	26.8	9.3
	37,405						37,405					100.0
	40,749					2,385	43,134			100.0	53.8	46.2
1,937,166	711,075	225,261		20,000	255	38,219	2,931,976		64.3	20.1	56.7	30.3
2,093,301	701,400	429,505		170,000		45,624	3,439,830		68.7	24.0	43.2	54.6
12,373	16,375,112			200,000	263,151	613,117	17,463,753	2,860,700	61.5	9.3	40.0	58.4
20,646	16,419,828			300,000	141,802	696,030	17,578,306	7,331,400	70.8	6.1	36.9	62.9
10,784							10,784	49,021		100.0	11.3	66.2
5,862	13,097						18,959			100.0	10.6	89.4
21,366							21,366				100.0	
32,926							32,926				100.0	
9,282,806	25,462,450	1,515,474		2,684,522	897,136	1,421,357	41,263,745	3,314,004	62.9	11.5	44.7	51.2
9,614,350	27,345,131	429,505		3,868,668	754,047	1,420,110	43,431,811	7,741,730	72.5	8.8	37.7	61.1

附表4 平成19年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人,千円)

項目 業種	年度	1	うち		2
		職員数 A	損益勘定職員数 B	資本勘定職員数 C	企業債現在高 D
上水道事業 (法適用水を含む.)	H 18	1,372	1,172	200	220,419,538
	H 19	1,351	1,149	202	214,174,803
工業用水道事業	H 18	64	63	1	16,026,529
	H 19	63	62	1	14,792,558
交通(自動車運送) 事業	H 18	467	467	0	793,937
	H 19	444	444	0	1,044,625
交通(船舶運航) 事業	H 18	84	84	0	328,813
	H 19	69	69	0	285,764
病院事業	H 18	4,130	4,130	0	79,344,793
	H 19	4,229	4,229	0	78,907,379
下水道事業	H 18	491	343	148	609,446,374
	H 19	479	335	144	600,294,941
観光施設 (休養宿泊)事業	H 18	32	32	0	448,030
	H 19	29	29	0	398,827
観光施設 (その他)事業	H 18	10	10	0	0
	H 19	10	10	0	0
合 計	H 18	6,650	6,301	349	926,808,014
	H 19	6,674	6,327	347	909,898,897